

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

序章 国際・国内情勢と労働問題

4 労働運動の特徴

(2) 人事院勧告凍結問題

八二年八月、人事院は、国家公務員の給与を平均四・五八%引き上げをを求める勧告を提出した。だが政府は、九月二〇日、給与関係閣僚会議をひらき、財政難を理由に、この勧告の実施見送りを決め、二四日の閣議で改めて、そのことが確認された。かくして、占領下の一九四九年以来、実に三三年ぶりに勧告が凍結され、多くの論議をまきおこした。

とくに公務員共闘など、労働側の反発は強く、八二年秋季年末闘争では、一二月段階で公務員共闘関係の時限ストがおこなわれた。また人事院勧告の完全実施を求め、一〇月六日、全官公、同盟、国際自由労連の連名によるILO提訴、一〇月一二日、同じく公務員共闘のILO提訴がおこなわれた。わが国の組合が、人事院勧告の実施を求めて、ILOに提訴したのは、これが初めてのことであった。

人事院勧告の実施問題は、八三年の勧告の実施問題へと引きつがれている。すなわち、人事院は八三年八月五日、八二年勧告が実施されなかった分を上積みし、一万五二三〇円、六・四七%アップの勧告を提示した。人事院とすれば、官民格差是正の立場からも、未実施分を上積みした勧告を提示したのは、当然の措置であり、この勧告の提示にあたって、完全実施を強く求めたのであった。

こうして、勧告の実施問題は、二年ごしの問題となり、いまだ決着がついていない。本年鑑では、この人事院勧告実施問題のもつ重要性に鑑み、「特集・人事院勧告凍結問題」を組み、歴史的検討、多面的な論点整理と説明をおこなっている。くわしくは、ぜひ「特集」を参照していただきたい。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)